

# 規制改革・民間開放の推進に関する 第1次答申(追加答申)の概要

平成17年3月23日  
規制改革・民間開放推進会議

## 【目次】

第1次答申(追加答申)の決定・公表に当たって	3
第1次答申(平成16年12月24日)事項のフォローアップ	4
1. いわゆる「混合診療」(保険診療と保険外診療の併用)の解禁	
2. 中医協の在り方の見直し	
3. 自動車車検制度等の抜本的見直し	
分野別各論	5
1 基本ルール	
2 国際経済連携	
3 IT	6
4 競争政策・法務・金融	
5 教育・研究	7
6 医療	8
7 福祉・保育	
8 雇用・労働	9
9 農林水産業・流通	
10 エネルギー・運輸	
11 住宅・土地・環境	10
12 基準認証・資格制度	
参考 規制改革・民間開放推進会議発足後の主な動き	11

## 第1次答申（追加答申）の決定・公表に当たって

- ・昨年12月24日に、取りまとめた第1次答申を受け、同月28日に同答申の【具体的施策】について、「最大限に尊重し、所要の施策に速やかに取り組むとともに、平成16年度末までに『規制改革・民間開放推進3か年計画』を改定する」と閣議決定。
- ・その後3か月が経過し一定の進展等が見られた事項もあることから、今般フォローアップを実施。一方、上記3か年計画に対応した個別分野についても調整審議。その成果を第1次答申の追加部分とし答申するもの。

### 「 . 第1次答申のフォローアップ」

- ・第1次答申後、今日まで一定の進展等が見られた事項について、進展内容を確認し、当会議の見解を改めて明らかにしておく必要がある事項について記述

### 「 . 分野別各論」

- ・ 3か年計画の実施状況の監視・フォローアップ      あじさい、もみじ  
に係る対応方針の検討      新たな課題の抽出等、個別分野の調査審議の  
成果の取りまとめ

# ● 第1次答申(平成16年12月24日)事項のフォローアップ

- 1 . いわゆる「混合診療」(保険診療と保険外診療の併用)の解禁
- 【問題意識及び今後の課題】
- 言  
● ．昨年度の「基本的合意」の履行状況を厳しく監視しつつ必要に応じ提  
● ．一定水準以上の質の高い医療機関に対する原則包括的な解禁に向けて、  
● ．特区制度の活用も視野に入れながら、引き続き取り組んでいく所存
- 【具体的施策】
- ．第1次答申の具体的施策の内容に加え、未承認医療材料についても、  
● ．治験の流れの中で保険診療との併用が可能な体制を確立すべき
  - ．【平成16年度中に措置】
- 2 . 中医協の在り方の見直し
- 【問題意識及び今後の課題】
- 的  
● ．厚生労働省外への解体的再設置を含め、機能、組織の両面から抜本的  
● ．見直しを行うべき
- 3 . 自動車車検制度等の抜本的見直し
- 【具体的施策】
- ．小型二輪車の車検期間について初回2年を3年に延長する等速やか<sup>4</sup>に

# 分野別各論

## 1 基本ルール

- ・パブリック・コメント手続の法制化【第162回国会に法案提出】

## 2 国際経済連携

- ・海外企業と我が国企業との契約に基づき入国する専門的・技術的分野の外国人に対する安定的地位の付与【平成17年度中に検討・結論】
- ・在留外国人の入国後におけるチェック体制の強化  
【平成17年度中に検討】  
外国人の就労状態等をチェックする仕組みとその際の緩和措置の可否等を検討する。
- ・査証審査基準の公表及び査証発給手続の一部簡素化等  
【公表は平成17年度中に結論、その他は平成17年度中に措置】

### 3 IT

- ・ **高速電力線搬送通信設備に使用する周波数帯の拡大【平成17年度中に検討・結論】**
- ・ **民間事業者による時刻認証に対する法的効力の付与【平成17年度中に検討・結論】**

### 4 競争政策・法務・金融

- ・ **金融サービス(投資)法制の横断化【平成17年度以降逐次結論・措置】**

## 5 教育・研究

- ・ 私立学校審議会構成員比率等の見直し趣旨の徹底  
【平成17年度可能な限り早期に措置】
  
- ・ コミュニティ・スクールの更なる充実  
学校運営協議会制度の活用状況に関する情報を公開すべき。  
【平成17年度以降継続的に実施】  
地域に開かれ、地域に支えられる学校を作るための地方の主体的な取組を促進するための方策を講じる。  
【平成17年度以降継続的に実施】

## 6 医療

- ・医療提供者に関する情報の公開  
【平成17年度中に検討・結論、平成18年度中に措置】
- ・レセプトのオンライン請求の普及促進【平成17年度中に措置】
- ・医療材料の内外価格差是正【平成17年度中に措置】

## 7 福祉・保育

- ・介護職の業務範囲等の明確化  
爪切り等、医行為に当たるか否かを明確化し、周知徹底すべき。  
【平成16年度中に結論】  
ALS以外の在宅患者に対するたんの吸引や、その他の医行為についても医師法上の取り扱いを明確化  
【たんの吸引は16年度中に結論、その他は逐次検討・結論】
- ・認可保育所における直接契約・直接補助方式の導入  
【可否について長期的に検討】



## 8 雇用・労働

- ・労働者派遣に当たっての事前面接の解禁【平成17年度中に検討】
- ・労働時間規制の適用除外の拡大等【平成17年度中に検討】

## 9 農林水産業・流通

- ・農業集落排水事業におけるPFIの理解促進  
【平成17年度までに実施】
- ・中山間地域等条件不利地域対策における民間活力の活用  
【平成17年度までに実施】

## 10 エネルギー・運輸

- ・電気事業における自由化範囲拡大の効果の評価等  
【平成17年度早期に検討・評価開始、平成18年度目途に結論・措置】
- ・ガス事業における自由化範囲拡大の効果の評価等  
【平成17年度検討開始、平成18年度までに結論】

## 1 1 住宅・土地・環境

- ・ 工業専用地域、臨港地区等における必要な施設の用途制限の緩和  
【平成16年度中に措置】
- ・ 求められる性能に基づく合理的な用途規制方策の在り方  
【平成17年度検討開始】

## 1 2 基準認証・資格制度

- ・ 観光通訳ガイドの育成等の方策の検討・実施  
【第162回国会に法案提出、法案成立後速やかに措置】

# 規制改革・民間開放推進会議発足後の主な動き

## 平成16年

- 4月 規制改革・民間開放推進会議設置  
「規制改革・民間開放推進会議の運営方針」決定
- 5月 「規制改革・民間開放推進のための基本方針」（規制改革・民間開放推進本部決定）
- 6月 規制改革・民間開放集中受付月間（あじさい）
- 8月 推進会議「中間とりまとめ」公表
- 9月 「規制改革・民間開放推進会議の運営方針」改定  
「あじさい」要望29項目を本部決定
- 10月 規制改革・民間開放集中受付月間（もみじ）  
～11月
- 12月 「第1次答申」公表（【具体的施策】について最大限尊重する旨の閣議決定）

## 平成17年

2月 「もみじ」要望41項目を本部決定

3月 「第1次答申(追加答申)」公表  
「規制改革推進3か年計画(改定)」(閣議決定予定)